



発行 新潟県

第 64 号

令和5年8月22日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 916 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 917 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 918 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 919 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 920 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 921 公共測量の実施通知（監理課）
- 922 公共測量の実施通知（監理課）

公 告

特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 87 政治資金規正法による政治団体の届出（選挙管理委員会）
- 88 政治資金規正法による政治団体の届出事項の異動の届出（選挙管理委員会）
- 89 政治資金規正法による政治団体の解散の届出（選挙管理委員会）
- 90 政治資金規正法による政治団体の収支報告書の要旨（期限後提出分）（選挙管理委員会）
- 91 政治団体の収支報告書の訂正報告（選挙管理委員会）
- 92 政治団体の収支報告書の訂正報告（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第916号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年8月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
新潟漁業協同組合の地区のうち旧新潟漁業協同組合の区域
- 2 区分
10トン未満の漁船により主として底びき網を営む漁業及び10トン以上の漁船により底びき網を営む漁業
- 3 届出年月日
令和5年7月18日

◎新潟県告示第917号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年8月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
青海町漁業協同組合の地区
- 2 区分
定置漁業及び10トン未満の漁船により営む漁業であって糸魚川市大字市振の地区の者が行う漁業
- 3 届出年月日
令和5年7月18日

◎新潟県告示第918号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年8月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
上越漁業協同組合の地区のうち旧糸魚川漁業協同組合の区域
- 2 区分
法第104条第2号に掲げる漁業
- 3 届出年月日
令和5年7月18日

◎新潟県告示第919号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年8月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
佐渡漁業協同組合の地区のうち旧松ヶ崎漁業協同組合、旧赤泊漁業協同組合、旧羽茂漁業協同組合及び旧小木町漁業協同組合の区域
- 2 区分
大型定置漁業、かにかご漁業及びえびかご漁業
- 3 届出年月日
令和5年7月24日

◎新潟県告示第920号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年8月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
佐渡漁業協同組合の地区のうち旧松ヶ崎漁業協同組合、旧赤泊漁業協同組合、旧羽茂漁業協同組合及び旧小木町漁業協同組合の区域
- 2 区分
大型定置漁業、かにかご漁業及びえびかご漁業以外の漁業であって旧赤泊漁業協同組合及び旧松ヶ崎漁業協

同組合の地区の者が行う漁業

- 3 届出年月日
令和5年7月18日

◎新潟県告示第921号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月22日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 地盤沈下変動調査（水準測量図作成）
2 作業期間 令和5年8月28日から令和6年2月22日まで
3 作業地域 新潟市全域
新潟市担当測量 1級路線56km 2級路線44km

◎新潟県告示第922号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、上越市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月22日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（空中写真撮影）
2 作業期間 令和5年7月24日から令和5年9月21日まで
3 作業地域 上越地区

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月22日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
指掌紋情報管理システム装置賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
借上げ
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年7月14日
- 6 落札者の氏名及び住所
NECキャピタルソリューション株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区万代三丁目1番1号
- 7 落札価格
304,904,160円
- 8 入札公告日
令和5年6月2日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、デジタルX線TV撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月22日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

デジタルX線TV撮影装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和5年12月31日（日）

(4) 納入場所

新潟県立中央病院 放射線科

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和5年8月30日（水）午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和5年9月4日（月）午前11時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ノンフロン冷却遠心機の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月22日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ノンフロン冷却遠心機 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年3月29日(金)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和5年9月4日(月) 午前10時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、液状処理細胞診標本作製装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月22日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

液状処理細胞診標本作製装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年3月29日(金)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
 - (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
 - (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2312
 - (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- 4 入札、開札の日時及び場所
- 令和5年9月4日（月）午前9時00分
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
 - (8) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）
イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、採尿蓄量比重測定装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月22日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
採尿蓄量比重測定装置 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和6年3月29日（金）
-

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和5年9月4日(月)午前9時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、手術台の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月22日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手術台 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年3月29日(金)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和5年9月4日(月)午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第87号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和5年8月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)

(イ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
阿賀野市を良くする会	里村敏一	佐々木正孝	新潟県阿賀野市上黒瀬309	R5.07.12
石山さや花後援会	石山清花	石山清花	新潟県北蒲原郡聖籠町次第浜2999-14	R5.06.30
栗原博久後援会	栗原博久	名地美和子	新潟県北蒲原郡聖籠町次第浜3154-3	R5.07.26
さとうわたる後援会	佐藤涉	内藤カツ子	新潟県五泉市丸田戊37番地第1	R5.07.27
新潟政経フォーラム	和田晋弥	石川祐也	新潟県新潟市中央区女池上山2-22-7	R5.07.13
村川たくと後援会	村川拓人	村川拓人	新潟県佐渡市両津夷255-70	R5.07.18

◎新潟県選挙管理委員会告示第88号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第7条の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和5年8月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党 栄支部	森山昭	主たる事務所の所在地 代表者の氏名	新潟県三条市貝喰 新田1170 森山昭	新潟県三条市新堀 2546-1 木菱晃栄	R5.07.10 R5.07.10
自由民主党 長岡支部	鷲尾英一郎	主たる事務所の所在地	新潟県長岡市福住 2-2-43	新潟県長岡市福住 町1-6-22	R5.07.31
参政党新潟 県第4支部	太刀川敬一	政治団体の名称	参政党新潟県第4 支部	参政党新潟中越支 部	R5.07.01

主たる事務所の所在地	新潟県小千谷市片貝町5104番地	新潟県三条市荒町1-12-30モール荒町201	R5.07.01
代表者の氏名	太刀川敬一	桐生竜治	R5.07.01

(2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
さとうわたる後援会	佐藤渉	代表者の氏名	佐藤渉	内藤宜之	R5.07.25
しばやま唯後援会	柴山唯	主たる事務所の所在地	新潟県燕市吉田旭町4丁目9番26号2F	新潟県燕市長渡27番地	R5.07.01
		会計責任者の氏名	秋澤絵理	柴山誠	R5.07.01
高橋しげる後援会	高橋茂	政治団体の名称	高橋しげる後援会	高橋茂後援会	R5.07.14
		会計責任者の氏名	佐藤俊洋	平田修	R5.07.14
新潟市薬剤師連盟	村松通隆	代表者の氏名	村松通隆	國井洋子	R5.06.17

◎新潟県選挙管理委員会告示第89号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和5年8月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政治団体の名称

ア . 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
自由民主党新潟県新潟市第四支部	渡邊惇夫	R5.07.20
自由民主党新潟県新潟市中央区第一支部	小島隆	R5.04.30

イ . その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
さとうわたる後援会	佐藤渉	R5.07.25
新政懇話会	渡辺惇夫	R5.07.20
多田まつき後援会	吉澤明	R4.12.31
長谷川一作後援会	大橋新策	R5.06.30
ふかいし和栄後援会	岩崎芳昭	R5.07.05

渡辺あつお後援会

大澤実

R5.07.20

◎新潟県選挙管理委員会告示第90号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項及び第17条第1項の規定による政治団体の収支に関する報告書の要旨を同法第20条第1項の規定により次のとおり公表する。

令和5年8月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

平成23年分 (単位 円)

[その他の団体]

さとうわたる後援会

報告年月日 05.07.25

1 収入総額 0

2 支出総額 0

平成24年分

[その他の団体]

さとうわたる後援会

報告年月日 05.07.25

1 収入総額 0

2 支出総額 0

平成25年分

[その他の団体]

さとうわたる後援会

報告年月日 05.07.25

1 収入総額 0

2 支出総額 0

平成26年分

[その他の団体]

さとうわたる後援会

報告年月日 05.07.25

1 収入総額 0

2 支出総額 0

平成27年分

[その他の団体]

さとうわたる後援会

報告年月日 05.07.25

1 収入総額 0

2 支出総額 0

平成28年分

[その他の団体]

さとうわたる後援会
報告年月日 05.07.25

1 収入総額	0
2 支出総額	0

平成29年分
[その他の団体]

さとうわたる後援会
報告年月日 05.07.25

1 収入総額	0
2 支出総額	0

平成30年分
[その他の団体]

さとうわたる後援会
報告年月日 05.07.25

1 収入総額	0
2 支出総額	0

令和元年分
[その他の団体]

さとうわたる後援会
報告年月日 05.07.25

1 収入総額	0
2 支出総額	0

令和2年分
[その他の団体]

さとうわたる後援会
報告年月日 05.07.25

1 収入総額	0
2 支出総額	0

令和3年分
[その他の団体]

さとうわたる後援会
報告年月日 05.07.25

1 収入総額	0
2 支出総額	0

多田まつき後援会
報告年月日 05.03.31

1 収入総額	0
2 支出総額	0

令和4年分

[その他の団体]

多田まつき後援会

報告年月日 05.03.31

1 収入総額	0
2 支出総額	0

◎新潟県選挙管理委員会告示第91号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、令和3年11月26日付け新潟県選挙管理委員会告示第92号の一部を次のとおり改める。

令和5年8月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

訂正報告年月日 令和5年7月13日

政治団体の名称 自由民主党新潟県長岡市三島郡第一支部

(報告年月日 令和3年9月21日)中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
3 本年收入の内訳 個人の党費・会費 本部又は支部から供与された交付金に係る収入 自由民主党新潟県支部連合会	(80人) 54,400	54,400 54,400

◎新潟県選挙管理委員会告示第92号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、令和4年11月29日付け新潟県選挙管理委員会告示第110号の一部を次のとおり改める。

令和5年8月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

訂正報告年月日 令和5年7月13日

政治団体の名称 自由民主党新潟県長岡市三島郡第一支部

(報告年月日 令和4年4月11日)中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
3 本年收入の内訳 個人の党費・会費 本部又は支部から供与された交付金に係る収入 自由民主党新潟県支部連合会	(90人) 62,000	62,000 62,000